



2019年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月15日
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4361 URL <https://www.kawachem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田吉隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171
 定時株主総会開催予定日 2020年2月27日 配当支払開始予定日 2020年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期の連結業績 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期	7,488	△1.5	190	△21.6	187	△21.9	146	△12.6
2018年11月期	7,605	8.6	243	△8.4	239	△7.3	167	△6.7

(注) 包括利益 2019年11月期 137百万円(△9.2%) 2018年11月期 152百万円(△25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年11月期	120.48	—	7.7	2.7	2.5
2018年11月期	137.91	—	9.4	3.7	3.2

(参考) 持分法投資損益 2019年11月期 ー百万円 2018年11月期 ー百万円

※2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年11月期	7,285	1,948	26.7	1,600.24
2018年11月期	6,780	1,847	27.2	1,516.90

(参考) 自己資本 2019年11月期 1,948百万円 2018年11月期 1,847百万円

※2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年11月期	285	△907	349	397
2018年11月期	161	△629	300	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	36	21.8	2.0
2019年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	36	24.9	1.9
2020年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.1	

※2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 2020年11月期の連結業績予想 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△0.6	60	99.1	60	91.0	40	95.9	32.85
通 期	7,600	1.5	180	△5.6	180	△3.9	130	△11.4	106.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年11月期	1,220,000株	2018年11月期	1,220,000株
2019年11月期	2,214株	2018年11月期	2,181株
2019年11月期	1,217,802株	2018年11月期	1,217,842株

※2018年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年11月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦や英国EU離脱交渉に伴う混乱等の影響に加え、中国をはじめとする東アジア諸国に広がる景気減速により、当連結会計年度後半からの厳しい市場状況が継続しました。国内経済は輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用情勢の改善が継続するなど、全般的には緩やかな回復を継続しました。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、日本国内の自動車生産台数は昨年並みとなりましたが、中国をはじめ東アジア地区での生産台数は昨年を下回る状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては当社の持つ独自の合成技術を基盤として、新製品の開発と市場提案並びに受託合成を積極的に進めるとともに、技術的に優位性を持つ製品の内外市場への拡販に注力しました。

しかしながら、当社関連市場が低調で推移したこともあり、中間体は売上が前年同期を上回りましたが、ゴム薬品、樹脂薬品、及びその他薬品については売上が前年同期を下回りました。

一方、生産においては、既存の商品の合理化をより一層進め、コストダウンと経営資源の集中と効率化を販売・開発・製造のそれぞれの部門で進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は74億88百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億90百万円（同21.6%減）、経常利益は1億87百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億46百万円（同12.6%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

I. 化学工業薬品事業

売上高は74億50百万円（同1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億60百万円（同24.6%減）となりました。

II. 不動産賃貸事業

売上高は37百万円（同0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同0.5%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内向けの工業用品向け薬品は、国内自動車販売や生産が前年同期並みで推移したものの、海外市況の減速の影響を受け、新規製品を含めた加硫剤の売上が増加しましたが、全体では前年同期の売上を下回りました。タイヤ向け薬品は、海外品との競合が継続する中、顧客の需要増に合わせ拡販に注力した結果、前年同期の売上を上回りました。合成ゴム向け薬品は、国内生産が後半に減速したことから、全体では売上が前年同期を下回りました。海外向けは、中国での自動車生産並びに販売台数が前年を下回り、東南アジア全体でも減速傾向となったことや、上半期において為替が昨年と比較し円高で推移した影響もあり、売上が前年を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上は43億64百万円（同4.2%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向けは、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルの生産が低調で推移しました。当社の主要製品もこの影響を受け販売が減少し、特殊品も販売が減少した結果、売上は前年を下回りました。海外向けは、既存顧客に対する拡販活動を積極的に行いましたが、為替影響もあり売上は前年同期を下回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は8億13百万円（同6.0%減）となりました。

<中間体>

中間体の分野は、界面活性剤中間体は、主要品目で販売増となり売上は前年同期を上回りました。染料中間体は、新規販売先の獲得により売上は前年同期を上回りました。農薬中間体は、主要品目において上半期が売上減となった結果、売上は前年同期を下回りました。医薬中間体は、海外向けは一部品目で増減がありましたが、国内で受注を獲得し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は8億88百万円（同25.8%増）となりました。

＜その他＞

その他分野は、環境用薬剤は、期初の需要減影響と併せ下半期も低調で推移したことから売上は前年同期を下回りました。潤滑油向けは、内外の需要減を受け全般に生産が低調となり全体では売上が前年同期を下回りました。新規用途向けは、受託と既存品における積極的な市場開発活動を行った結果、一部商品の売上が前年同期を下回ったものの、新製品の販売拡大と併せて既存品の新規需要により販売増加したことから、売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上は13億82百万円（同3.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億4百万円増加し、72億85百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2億38百万円、たな卸資産が1億50百万円、有形固定資産が4億7百万円増加したことに対し、現金及び預金が2億77百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて4億2百万円増加し、53億36百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が70百万円、未払金が58百万円、長短借入金が4億1百万円増加したことに対し、設備関係支払手形が1億52百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて1億1百万円増加し、19億48百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億10百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億98百万円、減価償却費3億77百万円、仕入債務の増加70百万円の計上による資金の増加に対し、売上債権の増加2億38百万円、たな卸資産の増加1億50百万円の計上による資金の減少等により2億85百万円の資金の増加（前年同期は1億61百万円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得9億11百万円の計上による資金の減少等により9億7百万円の資金の減少（前年同期は6億29百万円の資金の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加9億80百万円の計上による資金の増加に対し、長期借入金の返済5億78百万円、配当金の支払36百万円の計上等による資金の減少等により3億49百万円の資金の増加（前年同期は3億円の資金の増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少して3億97百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期
自己資本比率(%)	26.3	26.7	27.5	27.2	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	24.9	44.5	21.8	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.1	6.7	3.5	15.5	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	24.8	48.6	12.7	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては政府主導による経済政策や日本銀行による金融緩和策等により緩やかな景気回復基調が継続すると予想される一方、海外においては米中貿易摩擦、不安定な中東情勢及び英国のEU離脱等世界経済は不安定要素が多分に含まれております。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高76億円（前年同期比1.5%増）、営業利益1億80百万円（同5.6%減）、経常利益1億80百万円（同3.9%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億30百万円（同11.4%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が引き続き継続しているため、期末に1株につき30円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして期末に1株につき30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,771	397,320
受取手形	212,099	306,687
売掛金	2,235,525	2,379,596
製品	802,319	887,515
仕掛品	304,554	355,755
原材料	290,395	304,236
前払費用	9,400	15,062
その他	19,271	10,260
貸倒引当金	△4,160	△4,566
流動資産合計	4,544,177	4,651,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,801,273	1,872,263
減価償却累計額	△1,336,268	△1,373,381
建物(純額)	465,005	498,882
構築物	913,569	957,052
減価償却累計額	△613,977	△630,523
構築物(純額)	299,592	326,529
機械及び装置	6,470,845	7,165,070
減価償却累計額	△5,768,078	△5,963,099
機械及び装置(純額)	702,767	1,201,970
車両運搬具	37,205	40,359
減価償却累計額	△32,092	△34,299
車両運搬具(純額)	5,113	6,059
工具、器具及び備品	922,244	961,089
減価償却累計額	△714,127	△740,513
工具、器具及び備品(純額)	208,116	220,576
土地	74,349	74,349
建設仮勘定	236,884	70,640
有形固定資産合計	1,991,828	2,399,009
無形固定資産		
その他	16,111	21,426
無形固定資産合計	16,111	21,426
投資その他の資産		
投資有価証券	79,139	73,310
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	4,000	3,500
長期前払費用	4,477	51
繰延税金資産	125,781	116,715
その他	26,320	18,390
貸倒引当金	△14,074	△2,174
投資その他の資産合計	228,644	212,794
固定資産合計	2,236,584	2,633,230
資産合計	6,780,762	7,285,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,078	169,088
買掛金	1,042,565	1,095,306
短期借入金	1,850,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	579,488	50,408
未払金	247,861	306,615
未払費用	125,397	148,119
未払法人税等	39,889	22,855
未払消費税等	917	—
役員賞与引当金	15,000	12,000
設備関係支払手形	187,124	34,529
その他	37,496	63,769
流動負債合計	4,276,816	3,862,692
固定負債		
長期借入金	82,886	903,312
役員退職慰労引当金	86,792	98,248
退職給付に係る負債	335,730	328,215
長期預り金	90,255	90,371
リース債務	59,769	52,314
その他	1,200	1,200
固定負債合計	656,633	1,473,661
負債合計	4,933,450	5,336,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,150,730	1,260,911
自己株式	△7,714	△7,746
株主資本合計	1,811,454	1,921,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,975	23,930
為替換算調整勘定	7,882	3,210
その他の包括利益累計額合計	35,857	27,141
純資産合計	1,847,312	1,948,744
負債純資産合計	6,780,762	7,285,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	7,605,267	7,488,074
売上原価	6,264,391	6,172,626
売上総利益	1,340,876	1,315,447
販売費及び一般管理費		
販売費	216,987	215,342
一般管理費	880,727	909,404
販売費及び一般管理費合計	1,097,714	1,124,747
営業利益	243,161	190,700
営業外収益		
受取利息	648	776
受取配当金	2,495	2,954
受取保険金	—	2,280
受取手数料	2,419	5,828
貸倒引当金戻入額	—	2,129
その他	8,539	5,491
営業外収益合計	14,103	19,461
営業外費用		
支払利息	12,814	14,605
貸倒引当金繰入額	639	—
為替差損	3,295	7,027
その他	656	1,177
営業外費用合計	17,406	22,810
経常利益	239,858	187,351
特別利益		
固定資産受贈益	—	19,132
国庫補助金等収入	—	2,710
特別利益合計	—	21,842
特別損失		
固定資産除却損	16,519	10,315
特別損失合計	16,519	10,315
税金等調整前当期純利益	223,338	198,878
法人税、住民税及び事業税	52,858	41,311
法人税等調整額	2,523	10,850
法人税等合計	55,382	52,162
当期純利益	167,956	146,715
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	167,956	146,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	167,956	146,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,140	△4,044
為替換算調整勘定	△2,762	△4,672
その他の包括利益合計	△15,902	△8,716
包括利益	152,053	137,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,053	137,999
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,019,311	△7,652	1,680,096
当期変動額					
剰余金の配当			△36,535		△36,535
親会社株主に帰属する当期純利益			167,956		167,956
自己株式の処分		△1		2	0
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131,419	△61	131,358
当期末残高	610,000	58,437	1,150,730	△7,714	1,811,454

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,115	10,645	51,760	1,731,857
当期変動額				
剰余金の配当				△36,535
親会社株主に帰属する当期純利益				167,956
自己株式の処分				0
自己株式処分差損の振替				—
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,140	△2,762	△15,902	△15,902
当期変動額合計	△13,140	△2,762	△15,902	115,455
当期末残高	27,975	7,882	35,857	1,847,312

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	1,150,730	△7,714	1,811,454
当期変動額					
剰余金の配当			△36,534		△36,534
親会社株主に帰属する当期純利益			146,715		146,715
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,181	△32	110,149
当期末残高	610,000	58,437	1,260,911	△7,746	1,921,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	27,975	7,882	35,857	1,847,312
当期変動額				
剰余金の配当				△36,534
親会社株主に帰属する当期純利益				146,715
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,044	△4,672	△8,716	△8,716
当期変動額合計	△4,044	△4,672	△8,716	101,432
当期末残高	23,930	3,210	27,141	1,948,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,338	198,878
減価償却費	297,452	377,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,112	△11,494
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,808	△7,514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,418	11,456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
受取利息及び受取配当金	△3,144	△3,731
支払利息	12,814	14,605
為替差損益 (△は益)	211	511
有形固定資産除却損	16,519	10,315
売上債権の増減額 (△は増加)	△275,896	△238,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112,321	△150,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,109	70,751
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,004	△917
その他	△6,865	86,571
小計	231,553	355,063
利息及び配当金の受取額	3,144	3,731
利息の支払額	△12,743	△14,497
法人税等の支払額	△60,231	△58,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,723	285,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△630,978	△911,892
無形固定資産の取得による支出	△5,483	△11,796
貸付金の回収による収入	820	3,927
その他	6,282	12,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,359	△907,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	990,000	110,000
長期借入れによる収入	60,000	870,000
長期借入金の返済による支出	△697,729	△578,654
リース債務の返済による支出	△15,330	△15,591
自己株式の取得による支出	△63	△32
配当金の支払額	△36,124	△36,535
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,752	349,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,973	△5,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,856	△277,450
現金及び現金同等物の期首残高	844,627	674,771
現金及び現金同等物の期末残高	674,771	397,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」6,594千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」125,781千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,567,273	37,994	7,605,267	—	7,605,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,567,273	37,994	7,605,267	—	7,605,267
セグメント利益	212,777	30,384	243,161	—	243,161
セグメント資産	6,709,736	71,026	6,780,762	—	6,780,762
その他の項目					
減価償却費	297,452	—	297,452	—	297,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,583	—	603,583	—	603,583

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,450,220	37,853	7,488,074	—	7,488,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,450,220	37,853	7,488,074	—	7,488,074
セグメント利益	160,457	30,243	190,700	—	190,700
セグメント資産	7,214,073	71,026	7,285,099	—	7,285,099
その他の項目					
減価償却費	377,527	—	377,527	—	377,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	791,339	—	791,339	—	791,339

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
6,016,470	1,433,487	155,309	7,605,267

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,664,865	化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,048,910	1,271,410	167,753	7,488,074

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成㈱	1,570,056	化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	1,516.90円	1,600.24円
1株当たり当期純利益	137.91円	120.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 2018年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,312	1,948,744
普通株式の発行済株式数(株)	1,220,000	1,220,000
普通株式の自己株式数(株)	2,181	2,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,217,819	1,217,786

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	167,956	146,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	167,956	146,715
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,842	1,217,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

その他の役員の異動(2020年2月27日予定)

新任取締役候補

取締役 泉本 勝(現大阪営業所長)